

1.1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成27年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億8百万円、経常費用は10億56百万円となっており、この結果、経常収支比率が95.5%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち3事業で、前年度と同数となっており、その額は10百万円と前年度に比べ9百万円（48.1%）減少している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は58百万円で、前年度に比べ23百万円（64.7%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億8百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億82百万円となっており、この結果、総収支比率は93.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、74百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が21百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は1億74百万円で、前年度に比べ81百万円（87.5%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は82百万円で、前年度に比べ14百万円（20.9%）増加している。

このうち、企業債償還金は62百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は20百万円で、前年度に比べ12百万円（161.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で82百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が75.6%で、前年度に比べ12.6ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益 A		1,089	993	994	1,021	1,008	▲12	▲1.2
経 常 収 益 B		1,088	993	994	1,021	1,008	▲12	▲1.2
営 業 収 益 C		1,018	982	984	1,006	992	▲14	▲1.4
うち料金収入		995	965	968	990	975	▲14	▲1.4
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		1	0	0	9	0	▲9	皆減
総 費 用 E		1,063	1,012	1,017	1,074	1,082	9	0.8
経 常 費 用 F		1,063	1,012	993	1,036	1,056	20	1.9
営 業 費 用		1,027	977	960	1,001	1,021	21	2.1
うち職員給与費		577	469	476	504	503	▲1	▲0.3
支 払 利 息		31	30	28	27	25	▲2	▲6.5
特 別 損 失		0	0	24	38	27	▲11	▲29.0
経 常 損 益		25	▲18	0	▲16	▲47	▲32	206.0
経 常 利 益		50	9	30	19	10	▲9	▲48.1
経 常 損 失 G		24	27	30	35	58	23	64.7
純 損 益		26	▲18	▲24	▲53	▲74	▲21	39.2
純 利 益		50	9	28	19	10	▲9	▲48.1
純 損 失		24	27	52	73	84	12	15.9
累 積 欠 損 金 H		157	138	139	93	174	81	87.5
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		102.4	98.2	100.0	98.5	95.5	▲3.0	—
総 収 支 比 率 A/E		102.4	98.2	97.7	95.0	93.1	▲1.9	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.4	2.8	3.0	3.5	5.8	2.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	15.5	14.0	14.1	9.2	17.6	8.3	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		6	5	5	5	5	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		3	3	3	2	2	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		1	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	60.0	60.0	40.0	40.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	16.7	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	6	3	25	8	20	12	161.1		
	企業債償還金	55	57	58	60	62	2	2.9		
	うち建設改良費のためのもの	55	57	58	60	62	2	2.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	61	60	83	68	82	14	20.9		
同 上 財 源	内部資金	61	60	73	68	82	14	20.9		
	外部資金	0	0	10	0	0	0	—		
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—	
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計負担金	0	0	10	0	0	0	—	
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	61	60	83	68	82	14	20.9			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億83百万円で、前年度に比べ8百万円(1.3%)減少しており、総費用は5億73百万円で、前年度に比べ9百万円(1.5%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は91百万円で、前年度に比べ2百万円(2.1%)増加しており、支出は1億1百万円で、前年度に比べ1百万円(1.0%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が3百万円(23.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は35百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が15百万円(74.2%)増加している。

なお、収益的収支比率は87.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 支 出	総 収 益 A	589	516	577	591	583	▲ 8	▲1.3
	営 業 収 益	504	481	461	485	462	▲ 23	▲4.8
	うち料金収入	504	481	461	485	462	▲ 23	▲4.8
	営 業 外 収 益	85	36	116	106	121	15	14.5
	うち他会計繰入金	79	35	116	105	121	15	14.5
	総 費 用 B	537	567	561	582	573	▲ 9	▲1.5
	営 業 費 用	500	532	528	550	543	▲ 7	▲1.2
	うち職員給与費	281	300	298	314	314	▲ 0	▲0.1
	営 業 外 費 用	37	35	33	32	30	▲ 2	▲5.8
	うち支払利息	37	35	33	32	30	▲ 2	▲5.8
収 支 差 引 (A-B) C		52	▲ 51	16	9	10	1	8.6
資 本 的 支 出	資 本 的 収 入 D	73	86	87	89	91	2	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	69	86	87	89	91	2	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	5	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	104	93	96	102	101	▲ 1	▲1.0
	建 設 改 良 費	20	8	8	13	10	▲ 3	▲23.0
	地 方 債 償 還 金 e	84	86	87	89	91	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 31	▲ 8	▲ 8	▲ 13	▲ 10	3	▲23.0
収 支 再 差 引 (C+F) G		22	▲ 58	7	▲ 3	0	4	—
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		47	68	18	23	35	11	48.1
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		68	10	25	20	35	15	74.2
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (K-L)		68	10	25	20	35	15	74.2
うち	黒 字	68	10	25	20	35	15	74.2
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		70	73	71	72	71	▲ 1	▲1.4
収益的収支比率 A/(B+e)		94.9	79.1	89.0	88.1	87.8	▲ 0.3	—